

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	877 - 2	防災基盤消防団車両等整備事業	区分	コード	名称
基本	16	火災を防ぎ、市民の命を救う	会計	01	一般会計
策	2	非常備消防体制の充実強化	款	09	消防費
			項	01	消防費
			目	03	消防施設費
			細目	101	消防施設整備事業
			細々目	02	防災基盤整備事業
基本計画該当頁		95	行革大綱の重点事項番号		6・1
担当部課	コード	220300	評価者	石橋勝美	連絡先
	名称	消防本部 消防救急課	氏名		24 - 9102 (内線) 723

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	消防団。 (対象件数 3件)	消防団車両、小型動力ポンプが配備され消火活動対応が可能になる。
根拠法令・要綱等	地震防災対策特別措置法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
本年度事業内容	消防団の軽四積載車を未配備であった阿山方面隊、青山方面隊に各1台を新規配備。 上野方面隊に1台、島ヶ原方面隊に2台を更新配備を行った。 小型動力ポンプを阿山方面隊に4台、青山方面隊に3台を更新配備を行った。 又、災害時の対応のため濾水機2機を購入した。	消防団の適正化を図り消防車両、小型動力ポンプ庫の設置を計画して行く。 19年度より県の緊急地震対策促進補助金がなくなった。
		状況変化等

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
消防団車両等の整備数	消防団車両、動力ポンプの充足率	%	目標 72 実績 70.17	目標 73 実績 71.92	75	78
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市民の生命、財産を守り住民の不安を解消する。
有効性	4	消防団に車両の配備、更新を行い早急な初期消火、火災に対する防御体制を高めることとなる。
達成度	4	ほぼ計画どおり達成できた。
効率性	3	必要最小限での事業実施に務めているが、消防団車両の使用経過年数が18年から20年の車両、未配備地区も多く消防団の人員及び車両の適正配置することにより、経費の削減ができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	車両、ポンプ台数の更新について、現有台数を維持するには25年以上使用しなくてはならない状態のため、消防団適正化計画で組織・団員数・ポンプ数の適正について検討中である。 適正化することにより、車両及びポンプを適正配備することができる。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容								
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
事業内容		軽四積載車	7	台	6,453	軽四積載車	5	台	4,935	軽四積載車	5	台	5,090	軽四積載車	8	台	8,144	軽四積載車	5	台	5,090	軽四積載車	5	台	5,090
		小型動力ポンプ	13	台	15,660	小型動力ポンプ	7	台	8,269	普通積載車	1	台	3,150	全自積載車	1	台	9,450	普通積載車	1	台	3,150	普通積載車	1	台	3,150
		災害用濾水機	2	機	2,069	災害用濾水機	2	機	2,053	小型動力ポンプ	2	台	2,520	小型動力ポンプ	3	台	3,780	小型動力ポンプ	14	台	17,640	全自積載車	2	台	18,900
進捗率 (%)		事業費計(A)			24,182	事業費計(A)			15,257	事業費計(A)			10,760	事業費計(A)			21,374	事業費計(A)			25,880	事業費計(A)			37,220
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
トータルコスト (A) + (B)					24,902				15,977				11,480				22,094				26,600				37,940

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	24,182	15,257	10,760	21,374	25,880	37,220	
Aの財源内訳							
国庫支出金							
県支出金	2,500	2,500					
地方債	19,901	11,883	9,684	19,236	23,292	33,498	
受益者負担							
その他							
一般財源	1,781	874	1,076	2,138	2,588	3,722	
計	24,182	15,257	10,760	21,374	25,880	37,220	
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等	緊急地震対策促進補助金 事業費10,000千円を上限に補助率 県1/4	緊急地震対策促進補助金 事業費10,000千円を上限に補助率 県1/4	消防団車両・小型動力ポンプ 地方債90%	消防団車両・小型動力ポンプ 地方債90%	消防団車両・小型動力ポンプ 地方債90%	消防団車両・小型動力ポンプ 地方債90%